



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング 上場取引所 東
コード番号 7088 URL <https://www.forumeng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 佐藤 勉
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 兼 広報・IR部 (氏名) 蓬田 宏樹 TEL 03-3560-5505
ゼネラルマネージャー
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	16,955	10.8	2,028	58.9	2,065	61.9	1,378	61.1
2024年3月期中間期	15,304	-	1,276	-	1,275	-	856	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,244百万円 (43.5%) 2024年3月期中間期 867百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	26.37	26.11
2024年3月期中間期	16.57	16.42

(注) 1. 当社は、2024年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	17,560	12,678	70.6
2024年3月期	17,918	13,289	72.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 12,404百万円 2024年3月期 12,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	37.50	37.50
2025年3月期	-	21.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	29.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,600	10.6	4,000	32.0	4,070	34.9	2,725	33.6	52.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	53,419,200株	2024年3月期	53,419,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,022,594株	2024年3月期	1,200,982株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	52,297,533株	2024年3月期中間期	51,668,537株

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)におけるわが国の経済は、円安に伴うコスト負担の高まりや、物価高による個人消費の落ち込み等により足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が続きました。中でも、当社主要顧客である大手製造業の景況感は、為替が円安方向に振れていること、および原油価格の下落等でコスト高傾向に歯止めがかかっていること等から、回復基調が鮮明となっております。日銀が公表する全国企業短期経済観測調査(短観)においても、大企業製造業の景況感を示す業況判断指数は同会計期間を通じて好況水準を維持しており、設備投資も持ち直しの動きが見られました。

このような環境の下、エンジニア人材マーケットは、引き続き慢性的な人材不足感が広がっています。当社主力のエンジニア派遣サービスへの需要はコロナ以前の力強さを回復しております。前期から引き続き、派遣エンジニア求人広告の掲載内容の見直しや当社社員によるエンジニア社員紹介制度、退職者のカムバック採用制度等の施策を講じた結果、派遣エンジニアの採用数は、中間期末時点の計画数(539名)を上回り、555名となりました。エンジニア人材に対する強い需要を反映する格好で、稼働平均単価も上昇しており、当中間連結会計期間末時点で4,050円と、前年同期比で167円上昇しています。

これらの結果により、当中間連結会計期間の売上高は16,955百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は2,028百万円(同58.9%増)、経常利益は2,065百万円(同61.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,378百万円(同61.1%増)となり、いずれも前年同期を上回っております。

また、当社は、「スキルがつながる世界へ。」をミッションに掲げ、機械・電機系学生の学びやエンジニアが持つスキルと、企業が求めるスキルとのつながりを、人工知能(AI)によって結びつける、独自のマッチングシステム「コグナビ」各サービスの浸透と拡充に取り組んでおります。当社は機電系エンジニア人材市場において、この「コグナビ」のマッチングテクノロジーを駆使し、エンジニアと企業をスキルでつなぐ世界の実現を目指しております。新卒理工系学生の就職支援から、転職、人材派遣、教育まで、エンジニアのすべてのキャリアシーンを、「コグナビ」がサポートしてまいります。

エンジニア派遣サービス「コグナビ 派遣」は、顧客企業の需要に確実に応えるべく、稼働人員数の更なる増加に繋げるため、派遣エンジニアの採用強化に取り組んでおります。当中間連結会計期間末時点の稼働人員数は、前年同期と比べ255名増加し、4,392名となりました。理工系学生のための就職支援サービスである「コグナビ 新卒」は、理工系新卒学生数である約4万名全てがメーカーに就職し、エンジニアとして働ける世界を実現するため、元メーカーエンジニアの当社社員が講師となり、大学3年生を対象にエンジニアの魅力を伝える「エンジニア職セミナー」を機電系学科のある大学で実施しております。当社は2026年卒の理工系学生を対象としたセミナーを精力的に実施し、新規会員数の獲得に注力しております。当社はこのセミナーを実施することによって培われた大学とのつながりを活かし、第2の収益の柱とすることを目指してまいります。当中間連結会計期間末時点で2026年卒の会員数は7,253名となりました。

経験者採用向けエンジニア紹介サービスである「コグナビ 転職」は、「コグナビ 新卒」でメーカーに就職したエンジニアが、やがて転職する際の受け皿となり、この流動機会を捕捉し、中長期には第3の収益の柱とすることを目指してまいります。エンジニア育成の研修を大学で実施するために両者の連携をサポートするサービス「コグナビ カレッジ」は、大学教授の保有スキルをデータベース化することで、企業のリスキリング需要に沿った専門性の高い研修を、提携大学にて実施しております。当中間連結会計期間の研修受講者数は454名と、前年同期の223名と比べて約2倍になりました。

また、連結子会社であるCognavi India Private Limitedが運用中のインド初のAI(人工知能)マッチング技術を駆使したジョブポータルサイト「Cognavi(コグナビ)」は、大学や企業のニーズなど、インドの市場環境に合わせたビジネスモデルを現地スタッフが考案し、機電系学生のみならず、すべての学生を対象とした新卒採用メディアとしてビジネス展開しております。当中間連結会計期間末時点における学生登録会員数は運用から約1年で約10万名に達し、有償契約大学数も増加中です。

なお、当社グループはエンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は14,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少いたしました。これは主に売掛金が78百万円増加した一方、現金及び預金が518百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,793百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に使用権資産が67百万円、ソフトウェア仮勘定が51百万円増加した一方、ソフトウェアが108百万円、建物が9百万円、差入保証金が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は17,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。これは主に賞与引当金が188百万円増加したことによるものであります。固定負債は75百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円増加いたしました。これは主にリース債務が59百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ611百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が579百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.6%（前連結会計年度末は72.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9,458百万円となり、前年同期と比較して1,104百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,595百万円（前年同期は1,296百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益2,065百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期は91百万円の支出）となりました。

これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出96百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,922百万円（前年同期は1,108百万円の支出）となりました。

これは、主に配当金の支払額1,956百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは当中間連結会計期間の業績を総合的に勘案し、業績予想及び期末配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年11月8日付で公表の「通期業績予想の修正ならびに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応をしており、企業価値（株価・時価総額）の向上を経営の重要課題と位置付けています。当社中期経営計画「cognavi Vision2026」最終年度の計画値（営業利益率12.4%、ROE23.5%）の達成と、注力事業への集中及び成長投資の実施、さらに株主還元策としての「安定配当」と「継続的な増配」を方針としています。

また、上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,006	10,488
売掛金	3,959	4,037
その他	151	240
流動資産合計	15,117	14,767
固定資産		
有形固定資産	417	474
無形固定資産	1,157	1,100
投資その他の資産		
その他	1,225	1,218
投資その他の資産合計	1,225	1,218
固定資産合計	2,800	2,793
資産合計	17,918	17,560
負債の部		
流動負債		
未払金	800	780
未払法人税等	796	759
賞与引当金	1,726	1,914
役員賞与引当金	—	10
その他	1,294	1,342
流動負債合計	4,618	4,807
固定負債		
リース債務	6	65
その他	3	9
固定負債合計	9	75
負債合計	4,628	4,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	117	117
資本剰余金	129	142
利益剰余金	13,242	12,663
自己株式	△568	△479
株主資本合計	12,921	12,444
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	46	△39
その他の包括利益累計額合計	46	△39
非支配株主持分	322	274
純資産合計	13,289	12,678
負債純資産合計	17,918	17,560

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	15,304	16,955
売上原価	10,845	11,791
売上総利益	4,458	5,164
販売費及び一般管理費	3,181	3,135
営業利益	1,276	2,028
営業外収益		
受取利息	0	39
その他	4	2
営業外収益合計	4	41
営業外費用		
支払利息	2	2
シンジケートローン手数料	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	1,275	2,065
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	1,275	2,065
法人税等	432	715
中間純利益	842	1,349
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13	△29
親会社株主に帰属する中間純利益	856	1,378

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	842	1,349
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24	△104
その他の包括利益合計	24	△104
中間包括利益	867	1,244
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	876	1,293
非支配株主に係る中間包括利益	△9	△48

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,275	2,065
減価償却費	199	197
賞与引当金の増減額(△は減少)	171	170
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16	—
受取利息及び受取配当金	△0	△39
支払利息	2	2
シンジケートローン手数料	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△156	△79
未払金の増減額(△は減少)	△67	△16
未払費用の増減額(△は減少)	△11	35
預り金の増減額(△は減少)	24	18
その他	△39	△25
小計	1,424	2,325
利息及び配当金の受取額	0	22
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△125	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△85	△96
差入保証金の差入による支出	△8	△14
差入保証金の回収による収入	2	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△7
非支配株主からの払込みによる収入	167	—
自己株式の処分による収入	15	43
配当金の支払額	△1,291	△1,956
その他	0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,108	△1,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	128	△445
現金及び現金同等物の期首残高	10,434	9,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,562	9,458

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、エンジニア派遣・紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。